

# 特集にあたって

市町村合併をめぐるのは、2005年の特例法の期限が迫りつつある中、議論は高まりを見せている。県内でも合併協議会の設置の向けての態度決定が大詰めを迎える中、行政、住民を問わず、各地で議論が活発になってきた。これまでの合併論議は、主として抽象的なメリット、デメリット論や地理的・歴史的条件等を背景とした組み合わせをめぐる議論が中心となって展開されてきたように思われる。もちろん市町村合併では、そのインセンティブとしてのメリット論や合併後の一体感を醸成する上での組み合わせの議論は重要である。しかしながら、合併を進めるにあたっては、合併を契機にまたは合併論議がおこってくるような時代背景を踏まえ、具体的にどのようなまちをつくるべきなのか、さらにはいばどのような自治システムをつくるべきなのかということも並行して考えなければならないのではなかろうか。こうした議論はこれまで先送りされてきたように感じられるが、合併をめぐるいわば第2ステージの議論としてこれから早急に進めていかなければならないのではないかと感じている。ECPR第6号では特集を「市町村合併と地域社会」と題し、こうした問題意識の下、議論を展開していただいた。

\* \* \*

関西学院大学の小西砂千夫教授には「市町村合併の政治と財政～合併への決断をサポートするために～」と題したご寄稿をいただいた。この時期、最大の関心はやはり合併について各市町村がどのような判断を示すかである。本稿は、文字通り合併への決断を迫られている首長の方々をサポートするメッセージであり、各地の合併問題に関与してこられた教授の合併に関する存念をすべて吐露していただいたものである。市町村中心の自治を推進するために合併が必要であるということ認識した上で、よい合併ができる条件が備わっているかどうかの冷静な判断が、合併を決断するカギであると、決断する上でのポイントをめぐる議論が展開される。

合併にあたっては、合併後どのようにしてひとつの自治体をつくり上げていくか、ということも念頭においておく必要があるし、そうした検討を具体的に進めなければならない段階にきているところもあるだろう。これについては、各地に先例があるわけで、そうした先例に学ぶことが有効である。福島県いわき市は昭和41年に14市町村が合併して誕生している。近年の合併でも巨大な市が誕生しているが、面積ではなお、ナンバーワンである。元福島県総務部長で、いわき市でも総務部長としての勤務経験をお持ちの高城勤治氏には、「広域合併の状況～福島県いわき市～」と題して、21

世紀を先取りしたモデル合併とも言えるいわき市誕生の経緯や合併後の課題や対応について執筆いただいた。

愛媛県内子町は八日市・護国の町並みで全国的にも知られているが、河内紘一町長には「合併に備えた地域づくり～スタートした自治会制度～」と題し、この4月からスタートした自治会制度についてご紹介いただいた。町並み保存活動を通じて培ったまちづくりのパワーはほかの地域にも伝播しさらに伸びつつある。こうした中、導入された公民館分館をベースとした自治会制度は、町内分権を進めるものであり、住民自らの力でしっかりした地域をつくるものである。市町村合併にもゆるがない地域をつくる上で示唆に富む取り組みではないだろうか。

このほか、本号には「政策科学から見た今後の自治体のあり方に関する考察～政策研究大学院大学に学んで～」(愛媛県企画調整課一政主任)と題する寄稿を掲載した。地方分権の進展の中で自治体では政策形成力を高めていかなければならないが、政策決定に科学的手法を用いようという「政策科学」の考え方についても理解を深めておく必要があるだろう。また、昨年度、当センターで担当した近代化遺産等総合調査の結果を踏まえ、「愛媛の近代化遺産～総合調査の結果を踏まえて～」(高橋研究員)を掲載するとともに、愛媛の合併の歴史を振り返る意味で「愛媛の市町村合併の経緯～愛媛縣市町村合併現況図～」を掲載した。近代化遺産等総合調査は、昨年度の調査で完結するものではないが、とりあえず調査の一端を報告する。

\* \* \*

市町村合併や地域社会のあり方をめぐる議論は、これからますます進展していくであろうし、また、そうでなければならない。このテーマをめぐってはさらに幅広い論点があるだろう。本号では紙数の都合もありそれらとても網羅することはできないが、議論を進めていくうえで少しでもお役に立てれば幸いである。

(主任研究員：俊野 忠彦)